

2024 年度の賃金動向に関する企業の意識調査（千葉県）

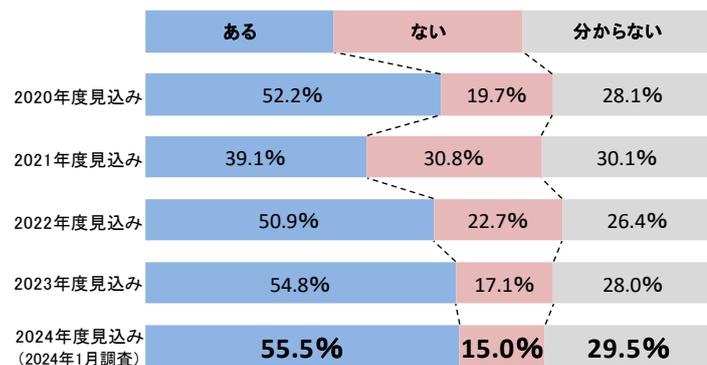
企業の 55.5% で賃上げ見込み ～ 「ベースアップ」 実施見込みが過去最高 ～

はじめに

政府は、賃上げの計画を立てた企業を対象に、設備投資を支援する補助金を新設する方針を示すなど、積極的に企業の賃上げを後押ししている。さらに、岸田首相は経済 3 団体に向けて、物価上昇を上回る所得の増加を目指し、企業に対して「力強い賃上げ」を実現するよう呼びかけるなど、賃金改善（※）の動向が大きく注目されている。

帝国データバンクは、2024 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 1 月調査とともに行った。

賃金改善状況の推移



※ 調査期間は2024年1月18日～1月31日、調査対象は全国2万7308社、千葉県761社で、有効回答企業数は全国1万1431社（回答率41.9%）、千葉県319社（同41.9%）。賃金に関する調査は2006年1月以降、毎年1月に実施し、今回で19回目

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない

調査結果（要旨）

- 2024 年度、過去最高となる 55.5% の県内企業で賃金改善を見込む。ベースアップも 50.5% で過去最高を記録
- 賃金改善の理由、「従業員の生活を支えるため」と「労働力の定着・確保」が 7 割を超える高水準、「物価動向」も半数超え
- 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 60.4% でトップ
- 総人件費は 74.3% の県内企業で、平均 4.93% の増加見込み

1. 2024年度、過去最高となる55.5%の県内企業で賃金改善を見込む

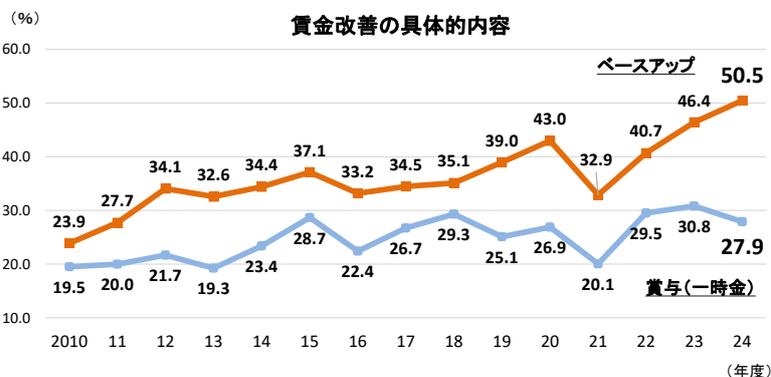
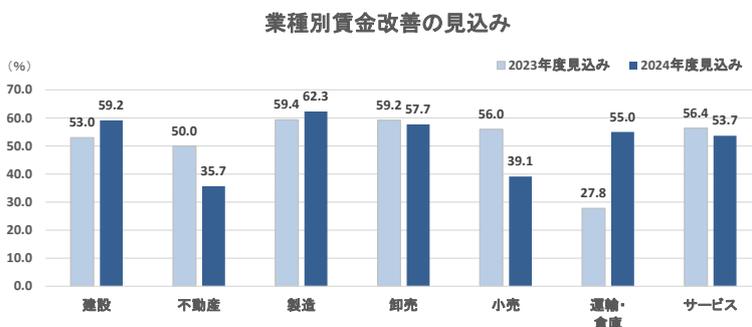
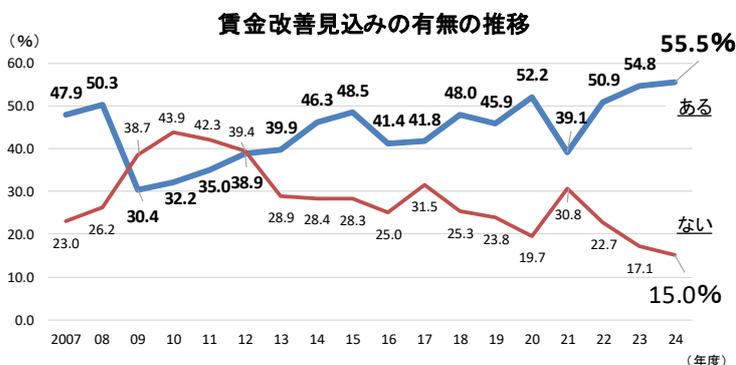
2024年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む県内企業は55.5%（全国59.7%）と3年連続で増加、2006年の調査開始以降で最高を更新した。一方、「ない」企業は15.0%（全国13.9%）と前回調査（17.1%）から2.1ポイント低下、調査開始以降で最も低い水準だった。

業界別の賃金改善見込みは、「製造」（62.3%）が最も高く、「建設」（59.2%）、「卸売」（57.7%）、「運輸・倉庫」（55.0%）などが続いた。

2024年4月から、トラックドライバーに対して時間外労働の上限規制が始まる『運輸・倉庫』では、賃金改善を実施する企業の割合が前回調査（27.8%）から27.2ポイントも大幅に上昇した。

他方、『小売』（39.1%）は前回調査（56.0%）から16.9ポイント低下、『不動産』（35.7%）も同14.3ポイント低下した。

また、賃金改善の具体的な内容を見ると、「ベースアップ」が50.5%で、過去最高となった前回調査（46.4%）



2024年度賃金改善見込みの有無

	ある		ない		分からない	合計	(構成比%、カッコ内社数)				
	前年度との差 (ポイント)	前年度との差 (ポイント)	<参考>2023年度見込み				<参考>2023年度実績				
			ある	ない			あった	なかった			
全国	59.7	3.2	13.9	-3.4	26.4	100.0	(11,431)	56.5	17.3	74.4	20.5
千葉県	55.5	0.7	15.0	-2.1	29.5	100.0	(319)	54.8	17.1	69.9	23.5
大企業	61.9	9.5	7.1	0.0	31.0	100.0	(42)	52.4	7.1	73.8	16.7
中小企業	54.5	-0.7	16.2	-2.4	29.2	100.0	(277)	55.2	18.6	69.3	24.5
小規模企業	52.9	1.7	24.6	-1.8	22.5	100.0	(138)	51.2	26.4	63.0	33.3

注1: 網掛けは千葉県全体以上を表す
注2: 母数は有効回答企業319社。2023年度見込み(2023年1月調査)は321社

から4.1ポイント上昇、2年連続で調査開始以降の最高を更新し、初めて半数を超えた。一方、「賞与（一時金）」は27.9%で、前回調査（30.8%）から2.9ポイント低下した。

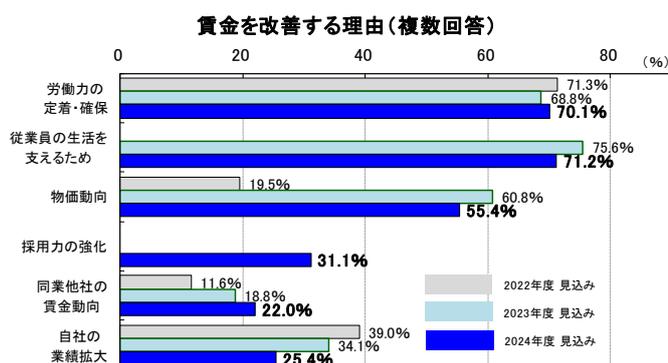
企業規模別にみると、賃金改善見込み「あり」の割合は「大企業」が61.9%、「中小企業」が54.5%で、うち「小規模企業」が52.9%となった。

2. 賃金改善の理由、「従業員の生活を支えるため」が71.2%でトップ

2024年度に賃金改善が「ある」と回答した県内企業にその理由を尋ねたところ、前回の調査から新設した選択肢の「従業員の生活を支えるため」が71.2%（複数回答、以下同）と最も高かった。前回調査から4.4ポイント低下したものの、依然として7割を超える高水準となっている。

また、人手不足などによる「労働力の定着・確保」（70.1%）は、前回調査から1.3ポイント上昇、同じく高い水準が続いている。

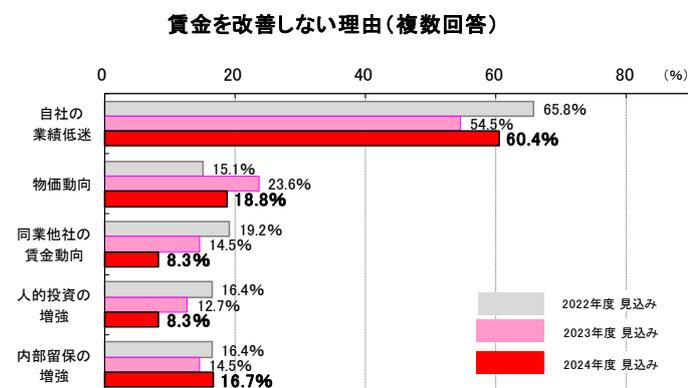
さらに、飲食料品などの生活必需品の値上げが響いている「物価動向」（55.4%）は前回より5.4ポイント減少したものの、引き続き半数超の企業が理由としてあげた。また、今回新設した「採用力の強化」（31.1%）が4番目にあげられており、賃金改善を通じて採用活動へのプラス効果を期待している様子が見え始める。以下、「自社の業績拡大」（25.4%）、「同業他社の賃金動向」（22.0%）が続いた。



注1: 「従業員の生活を支えるため」は2023年調査から新設した選択肢、「採用力の強化」は今回新設した選択肢
注2: 2022年度見込みは2022年1月調査、2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2022年度164社、2023年度176社、2024年度177社

3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が60.4%でトップ

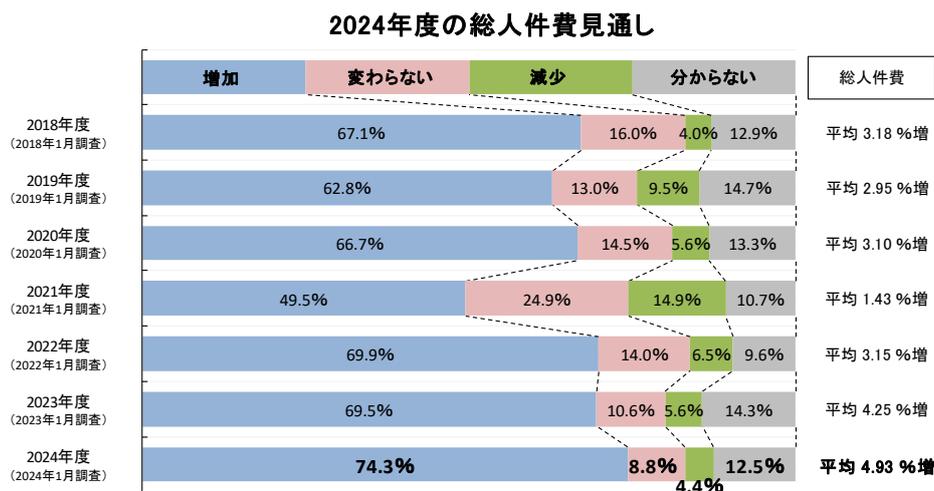
他方、賃金改善が「ない」と回答した県内企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が60.4%（複数回答、以下同）と2023年度見込みと同様に最も高く突出していた。また、「物価動向」（18.8%）は賃金改善を行う理由でも上位にあげられた一方で、物価上昇が賃金改善を行えない状況をもたらしている様子もみえ始める。以下、「内部留保の増強」（16.7%）、「同業他社の賃金動向」と、新規採用や定年延長に伴う人件費・労務費の増加などといった「人的投資の増強」（各8.3%）が続いた。



注: 2022年度見込みは2022年1月調査、2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2022年度73社、2023年度55社、2024年度48社

4. 総人件費は平均4.93%増加の見込み

2024年度の自社の総人件費が、2023年度と比較してどの程度変動する見込みか尋ねたところ、「増加」¹を見込んでいる県内企業は74.3%と、前年度比で4.8ポイント増加した。一方、「減少」すると見込む企業は4.4%（前年度比1.2ポイント減）となった。その結果、総人件費は前年度から平均4.93%増加（前回調査＝4.25%増）すると見込まれる。



注1: 2018年1月調査の母数は有効回答企業225社、2019年1月調査は231社、2020年1月調査は249社、2021年1月調査は289社、2022年1月調査は322社、2023年1月調査は321社、2024年1月調査は319社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

2024年度は、賃金と物価の好循環が達成されるか否かに大きな注目が集まる。デフレから脱却するとともに、長く続いたマイナス金利政策の解除など、経済の正常化に向けた動きが一段と加速すると予測されている。こうしたなか、政府は政労使が一致して賃上げを行う環境を整えようとしている。

本調査によると、2024年度に賃上げを見込む県内企業は55.5%と、2006年の調査開始以降で最も高い水準となった。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業が半数を超え、賃金の基礎的な上昇傾向が表れてきた。2023年度の実績では県内企業の69.9%が賃上げを実施しており、2024年度は最終的に2023年度をさらに上回ることが期待される。総人件費も企業の74.3%と7割超が増加を見込み、金額ベースでも平均4.93%の高い伸びを想定している。

2024年度は賃金改善に上向きの傾向がみられるが、賃金改善が「ある」と見込む理由では、「従業員の生活を支えるため」と「労働力の定着・確保」がともに7割を超えた。

今後の景気回復には継続的な賃上げが欠かせない。賃上げの動きが大企業から小・零細企業へ広がるかどうか

¹ 「増加」（「減少」）は、「20%以上増加（減少）」「10%以上20%未満増加（減少）」「5%以上10%未満増加（減少）」「3%以上5%未満増加（減少）」「1%以上3%未満増加（減少）」の合計

かがカギを握るだろう。国内外において、さまざまなリスク要因が山積しているが、バブル崩壊以降30年あまり続いてきた日本経済の沈滞感を払拭するためにも、生産性をさらに高めて賃金の上昇を進めることが重要となろう。

【企業規模区分】

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 千葉支店 担当: 竹内
TEL 043-221-0404 FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。